

◆西原中学校改造防音工事

建築

契約金額 1億1,550万円
契約の相手 代表者 三善建設(株) (西原町)
構成員 (資)山善組 (那覇市)
構成員 西喜建設 (西原町)
契約の方法 町内13社、町外23社による指名競争入札

除湿換気

契約金額 6,930万円
契約の相手 代表者 (有)日向工業(西原町)
構成員 (有)同志建設工事(西原町)
契約の方法 町内8社、町外16社による指名競争入札

意見書

米軍ヘリコプター墜落事故に関する意見書

本町上空は普天間飛行場の飛行訓練ルートとなっており、米軍機の騒音による住民生活や教育環境にも深刻な影響を与えていることを考えれば、今回の墜落事故は、本町にとっても極めて憂慮すべき事態と言わざるを得ない。

同基地に所属する航空機の事故は、復帰後だけでも七十数回を数え、米軍機事故の三割を超えており、もともと危険な基地の一つでありながら、今日まで放置した責任は日米両政府にある。

基地が存在するがぎり、住民を死の恐怖に陥れる事件・事故は絶対になくならない。よって、本町議会は、町民・県民の生命、財産、人権を守る立場から、今回の墜落事故に対して厳重に抗議し、下記の事項について強く要求する。

記

- 一・住民地域上空での米軍機の飛行をただちに中止すること。
二・名護市辺野古沖合いへの移設計画を再考し、米国の海外基地再編計画に普天間基地の閉鎖を盛り込むこと。
三・地元関係自治体や消防・警察の現場立ち入りを阻害する日米地位協定を全面的に改定すること。
四・被害者への完全補償を早急に行うこと。

宛先
内閣総理大臣・外務大臣・防衛庁長官・沖縄及び北方対策担当大臣防衛施設庁長官・那覇防衛施設局長・外務省沖縄担当大使・沖縄県知事

臨時議会 8/9

人事 新しい助役と収入役が決まりました。



助役
宮平正和 (56)
西原町字我謝758
全会一致で選任



収入役
親泊輝延 (57)
西原町字小波津233-78
小波津団地B-112
8名の議員の退席による
全会一致で選任

一般会計補正予算



収入役室の設置に200万円！ 産業まつりに100万円の追加！

反対討論

- 地方交付税、補助金の削減の状況の中、部屋を作るにしても実際に業務をしてからどんな支障があるかによって提案するのが普通ではないか？収入役室が無いから作ってあげますでは町民の理解が得られない。
●どこの課も手狭で議会でも議長室を撤廃して全議員で活用できるよう、開放している。今の財政状況では我慢をして業務をしながら再度検討していただきたい。
●収入役室はガラス張り町民全体が見える部屋、開かれた部屋が必要と考える。個室を作って密室的なものにならないか心配。

賛成討論

- これからの自主財源の獲得はもちろん歳出の抑制も各課共に調整する場所が必要。
●将来の西原町をどうするんだという大きな考えから、三役の一人であるから、今後場合によっては大きな改革もしなければならぬ。町長の前向きな姿勢は非常に高く評価したい。200万円は小さな金額ではないが、必ず数倍、数十倍になって町民のサービスのために大きな金額になる。
●これまで収入役室がなかったのが不思議であって、増々重要な役割が求められて来る。町の営業マンとして三役は今まで以上に役割を認識して働かなければならない。

臨時議会 10/21

要請・本会議採択

●平成16年度社団法人シルバー人材センター事業協会定期総会決議にかかると要請

「自主・自立・共働・共助」の理念のもとに、長年に渡りシルバー人材センター事業を展開してきました。今日では、全国で76万3千人が参加し、地域環境の美化、福祉、家事援助サービスなど幅広い分野で活動して地域住民にとってかけがえない存在になっている。また、働くことによって、すこやかに高齢期を過ごし、明るい家庭や社会をつくり、介護・医療の財政軽減にも大きく寄与している。

私たちは、シルバー人材センターが地域における「働く」高齢者を支える中核組織として、雇用・就業の支援だけでなく、職業能力の開発、ボランティア活動などの社会参加の促進、高齢期の働き方や生活設計に関する相談援助など、高齢者のためのワンストップサービスセンターを目指して、今後さらに一丸となって取りくむ決意である。

つきましては、私たちのこのような事業努力を促進し、シルバー人材センター事業の更なる機能の強化・拡充のために、国・都道府県及び市町村の支援と助成を強く要請する。

社団法人 全国シルバー人材センター事業協会平成16年度定期総会
社団法人 西原町シルバー人材センター (理事長・翁長正吉)

意見書 決議

内容は抜粋してあります。全文はホームページ又は議会事務局各自治会にお問い合わせ下さい。

●県産品の優先使用について

自立経済を確立するためには、県産品奨励を進め、地場産業の振興を図ることが最も有効な手段である。「2004年県産品奨励月間」の趣旨にもとづいて、県内企業への優先発注及び県産品の優先使用について下記のとおり配慮を賜りたい。

記

- 1. 県産品の優先使用について、議会で決議していただきたい。
2. 再生資源等を用いて製造された県産リサイクル製品の優先使用。

社団法人 沖縄工業連合会 沖縄県商工会連合会
沖縄県JIS協会 沖縄県商工会議所連合会
沖縄県酒造組合連合会